

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 21日

上場会社名 センコー株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9069

本社所在都道府県

( URL <http://www.senko.co.jp/> )

大阪府

問合せ先 責任者役職名 法務部長

氏名 松原 圭治

TEL (06) 6440 - 5155

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1)経営成績

(記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	147,456	1.9	4,551	11.7	4,111	11.7
13年 3月期	150,280	1.5	5,155	11.9	4,657	13.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
14年 3月期	1,739	-	15.35	13.36		4.3	3.2	2.8
13年 3月期	3,321	-	29.09	-		7.8	3.5	3.1

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 113,334,504 株 13年 3月期 114,180,167 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	7.50	3.75	3.75	847	48.7	2.1
13年 3月期	7.50	3.75	3.75	856	-	2.1

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

### (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円		
14年 3月期	126,976		40,874		32.2	365.81
13年 3月期	131,176		40,621		31.0	355.76

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 111,735,945 株 13年 3月期 114,180,167 株

期末自己株式数 14年 3月期 10,222株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	70,900	1,800	700	3.75	-	-
通期	142,800	4,100	1,850	-	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 16円56銭

上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページを参照してください。

貸借対照表

(単位：百万円，%)

科 目	期 別	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増減金額 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部						
(流動資産)		( 37,725 )	29.7	( 41,385 )	31.6	( 3,660 )
現 金 ・ 預 金		13,790		16,038		2,248
受 取 手 形		3,974		2,217		1,757
営 業 未 収 入 金		16,614		17,022		408
自 己 株 式		-		0		0
販 売 用 不 動 産		37		79		42
貯 蔵 品		39		40		1
前 払 金		5		18		13
前 払 費 用		610		650		40
繰 延 税 金 資 産		535		697		162
短 期 貸 付 金		1,167		3,944		2,777
未 収 入 金		560		216		344
そ の 他 の 流 動 資 産		435		519		84
貸 倒 引 当 金		47		60		13
(固定資産)		( 89,251 )	70.3	( 89,790 )	68.4	( 539 )
[有形固定資産]		[ 67,618 ]	53.3	[ 68,231 ]	52.0	[ 613 ]
建 構 物		26,985		26,684		301
機 械 装 置		3,133		3,361		228
船 隻		651		663		12
車 輜 運 搬 具		877		1,032		155
工 具 器 具 備 品		1,382		1,615		233
土 地		601		562		39
建 設 仮 勘 定		33,850		33,778		72
		135		533		398
[無形固定資産]		[ 769 ]	0.6	[ 779 ]	0.6	[ 10 ]
借 地 権		439		434		5
電 話 施 設 利 用 権		145		146		1
権 利		183		198		15
[投資等]		[ 20,863 ]	16.4	[ 20,778 ]	15.8	[ 85 ]
投 資 有 価 証 券		914		1,225		311
子 会 社 株 式		1,799		2,226		427
子 会 社 出 資 金		26		26		-
長 期 貸 付 金		1,368		969		399
保 証 金		6,230		6,104		126
繰 延 税 金 資 産		9,323		9,094		229
そ の 他 の 投 資 金		1,368		1,295		73
貸 倒 引 当 金		166		162		4
資 産 合 計		126,976	100.0	131,176	100.0	4,200

(単位：百万円，%)

科 目	当 期		前 期		増減金額 ( 印減)
	(平成14年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負債の部					
(流動負債)	( 40,755 )	32.1	( 28,322 )	21.6	( 12,433 )
支払手形	1,012		1,190		178
営業未払金	8,403		7,879		524
短期借入金	8,650		5,700		2,950
1年以内償還予定の 社債	5,000		-		5,000
1年以内償還予定の 転換社債	44		-		44
1年以内返済予定の 長期借入金	9,665		4,874		4,791
未払金	3,354		2,779		575
未払法人税等	801		1,521		720
未払費用	1,379		1,352		27
預り金	378		452		74
賞与引当金	1,864		2,405		541
その他の流動負債	201		166		35
(固定負債)	( 45,346 )	35.7	( 62,233 )	47.4	( 16,887 )
社債	5,000		20,000		15,000
転換社債	13,330		13,881		551
長期借入金	6,936		7,580		644
長期未払金	1,981		2,635		654
退職給付引当金	17,166		17,238		72
役員退職慰労引当金	291		275		16
船舶特別修繕引当金	7		4		3
預り保証金	633		-		633
その他の固定負債	-		616		616
負債合計	86,101	67.8	90,555	69.0	4,454
資本の部					
(資本金)	( 18,295 )	14.4	( 18,295 )	14.0	( - )
資本金	18,295		18,295		-
(法定準備金)	( 17,892 )	14.1	( 18,464 )	14.1	( 572 )
資本準備金	16,386		17,001		615
利益準備金	1,505		1,462		43
(剰余金)	( 4,700 )	3.7	( 3,860 )	2.9	( 840 )
固定資産圧縮積立金	1,426		1,429		3
特別償却積立金	78		106		28
別途積立金	917		5,167		4,250
当期(未処理損失)未処分利益	2,277		2,842		5,119
うち当期(損失)利益	< 1,739 >		< 3,321 >		< 5,060 >
評価差額金	12		-		12
自己株式	2		-		2
資本合計	40,874	32.2	40,621	31.0	253
負債及び資本合計	126,976	100.0	131,176	100.0	4,200

損益計算書

(単位：百万円，%)

科 目	期 別	当 期		前 期		増減金額 ( 印減 )	対前期比
		〔自平成13年4月1日〕		〔自平成12年4月1日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
経 営 常 業 損 益 の 部 外 損 益	(営業収益)	( 147,456 )	100.0	( 150,280 )	100.0	( 2,824 )	1.9
	貨物自動車運送事業収入	83,124		86,465		3,341	
	鉄道利用運送事業収入	5,066		5,038		28	
	倉庫業収入	21,520		20,488		1,032	
	海上運送事業収入	4,365		4,461		96	
	小運搬構内作業収入	14,215		14,952		737	
	その他事業収入	19,163		18,874		289	
	(営業費用)	( 142,905 )	96.9	( 145,124 )	96.6	( 2,219 )	1.5
	〔営業原価〕	[ 139,091 ]	94.3	[ 141,213 ]	94.0	[ 2,122 ]	1.5
	貨物自動車運送事業原価	78,706		81,524		2,818	
	鉄道利用運送事業原価	4,921		4,897		24	
	倉庫業原価	19,783		18,870		913	
	海上運送事業原価	3,982		4,022		40	
	小運搬構内作業原価	12,902		13,664		762	
	その他事業原価	18,794		18,234		560	
	〔販売費及び一般管理費〕	[ 3,813 ]	2.6	[ 3,911 ]	2.6	[ 98 ]	2.5
	販売費及び一般管理費	3,813		3,911		98	
営業利益	4,551	3.1	5,155	3.4	604	11.7	
営業外 損益	(営業外収益)	( 754 )	0.5	( 964 )	0.7	( 210 )	21.8
	受取利息	208		351		143	
	受取配当金	64		174		110	
	雑収入	481		438		43	
	(営業外費用)	( 1,193 )	0.8	( 1,461 )	1.0	( 268 )	18.3
雑支出	813		1,005		192		
雑支出	380		456		76		
経常利益	4,111	2.8	4,657	3.1	546	11.7	
特 別 損 益 の 部	(特別利益)	( 582 )	0.4	( 3,472 )	2.3	( 2,890 )	-
	子会社株式売却益	492		-		492	
	投資有価証券売却益	89		20		69	
	過去勤務債務減少益	-		3,242		3,242	
	固定資産売却益	-		160		160	
	収用補償金	-		49		49	
	(特別損失)	( 1,485 )	1.0	( 13,519 )	9.0	( 12,034 )	-
	社債償還損	602		-		602	
	投資有価証券評価損	201		-		201	
	固定資産除却損	199		68		131	
	特別退職金	160		-		160	
	リース契約解約損	160		-		160	
	投資有価証券売却損	100		76		24	
	子会社株式評価損	60		-		60	
	退職給付会計基準変更時差異	-		10,207		10,207	
	退職給付信託設定損	-		1,380		1,380	
	土地評価損	-		851		851	
投資有価証券消却損	-		500		500		
子会社整理損	-		170		170		
本社移転費用	-		90		90		
ゴルフ会員権評価損	-		88		88		
貸倒引当金特別繰入額	-		85		85		
税引前当期(損失)利益	3,209	2.2	5,389	3.6	8,598	-	
法人税、住民税及び事業税	1,527	1.0	2,314	1.5	787		
法人税等調整額	58	0.0	4,383	2.9	4,325		
当期(損失)利益	1,739	1.2	3,321	2.2	5,060	-	
前期繰越利益	966		949		17		
中間配当額	428		428		0		
利益準備金積立額	-		42		42		
当期(未処理損失)未処分利益	2,277		2,842		5,119		

## ．重要な会計方針

- 1．有価証券の評価方法及び評価基準
 

子会社株式及び関連会社株式 -----	移動平均法にもとづく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの -----	期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの -----	移動平均法にもとづく原価法
- 2．たな卸資産の評価方法及び評価基準
 

販売用不動産 -----	個別法にもとづく原価法
貯蔵品 -----	移動平均法にもとづく原価法
- 3．固定資産の減価償却の方法
 

有形固定資産 -----	定率法 但し、建物（建物附属設備を除く）、船舶の一部及び総合物流研修センター事業の設備については、定額法を採用しております。
無形固定資産 -----	定額法
- 4．重要な引当金の計上基準
 

貸倒引当金 -----	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 -----	従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額にもとづいて計上しております。
退職給付引当金 -----	従業員の退職給付に備えるため、期末の退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。
役員退職慰労引当金 -----	役員の退職慰労金の支出に備えるため内規にもとづく期末要支給額を計上しております。
- 5．リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 6．消費税等の会計処理方法
 

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺しており、差額は未払消費税等として未払金に含めて表示しております。

## ．追加情報

- 1．金融商品会計
 

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。  
この結果、その他有価証券評価差額金 12百万円及び繰延税金資産（固定資産）9百万円が計上されております。
- 2．自己株式
 

前期において流動資産の部に表示しておりました「自己株式」は、当期より資本の部の末尾に控除方式により表示しております。

## ．貸借対照表の注記

	当 期	前 期
1．有形固定資産の減価償却累計額	48,915百万円	47,197百万円
2．担保提供資産：有形固定資産	8,386百万円	8,520百万円
：投資有価証券	9百万円	9百万円
3．偶発債務		
(1)保証債務	3,177百万円	861百万円
(2)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	10,000百万円	-
(3)債権流動化に伴う買戻義務限度額	208百万円	-
4．自己株式の数	10,222株	1,006株

	当 期	前 期
5. 自己株式の消却による発行済株式数の減少		
消却株式数	2,434,000株	-
取得価額の総額	614百万円	-
6. 受取手形割引高	28百万円	2,999百万円
7. 期末日満期手形の処理方法		
当期末日及び前期末日は銀行休業日であります。期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。		
	当 期	前 期
受取手形	502百万円	1,098百万円

#### リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	(単位：百万円) 前 期
取得価額相当額	17,626	16,334
減価償却累計相当額	8,053	8,534
<u>期末残高相当額</u>	<u>9,573</u>	<u>7,800</u>

#### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	(単位：百万円) 前 期
— 年 内	3,029	2,653
— 年 超	6,989	5,375
<u>合 計</u>	<u>10,019</u>	<u>8,028</u>

#### 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	(単位：百万円) 前 期
支 払 リ ー ス 料	3,324	3,214
減 価 償 却 費 相 当 額	3,122	3,005
支 払 利 息 相 当 額	189	191

#### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

#### 有価証券関係

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 項 目	当 期	前 期	増減金額
当期（未処理損失）未処分利益	2,277	2,842	5,119
固定資産圧縮積立金取崩額	2	2	0
特別償却積立金取崩額	21	27	6
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	4,250	4,250
合 計	2,302	1,438	864
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	-	43	43
利 益 配 当 金	419 [1株につき3円75銭]	428 [1株につき3円75銭]	9
別 途 積 立 金	1,000	-	1,000
次 期 繰 越 利 益	883	966	83

(注) 1.中間配当：当期 428百万円(1株につき3円75銭)  
：前期 428百万円(1株につき3円75銭)

2.固定資産圧縮積立金取崩額及び特別償却積立金取崩額は、租税特別措置法にもとづくものであります。

## 役員の異動

### 1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動（平成14年6月27日付）

#### （1）新任監査役候補者

監査役（非常勤） 板 脇 弘 （積水ハウス㈱ 取締役 兼 専務執行役員）

板脇 弘氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

#### （2）退任予定取締役

常務取締役 清 宮 保 之 （センコー商事㈱ 代表取締役社長に  
平成14年6月7日就任予定）

取 締 役 後 藤 和 男 （センコー情報システム㈱ 代表取締役社長に  
平成14年5月30日就任予定）

#### （3）退任予定監査役

監査役（非常勤） 殿 村 英 幸 （積水ハウス㈱ 取締役副社長 兼 副社長執行役員）

以 上